



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 4月 28日

上場会社名 東京瓦斯株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 9531

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyo-gas.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 市野 紀生

問合せ先責任者 役職名 経理部連結・税務Sグループマネージャー

氏名 菅野 利勝

TEL (03) 5400 - 7736

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	1,190,783	3.4	145,349	4.6	132,856	1.3
16年 3月期	1,151,824	2.1	152,287	23.5	131,093	42.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	84,047	87.7	31.47	28.24	13.5	8.0	11.2
16年 3月期	44,787	24.3	16.44	14.98	7.6	7.8	11.4

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 258百万円 16年 3月期 236百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 2,668,495,540株 16年 3月期 2,721,032,069株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	1,668,734	648,766	38.9	244.73
16年 3月期	1,666,828	598,453	35.9	221.53

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 2,650,734,212株 16年 3月期 2,701,145,351株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	215,037	107,375	108,160	50,664
16年 3月期	217,608	126,038	99,744	43,960

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 52社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 34社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	527,000	23,000	16,000
通期	1,204,000	104,000	68,000

(参考) 1.1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 63銭

2. 予想営業利益(通期) 114,000百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となることがあります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社114社（子会社66社、関連会社48社）により構成されています。このうち、連結子会社は52社(34社増)、持分法適用関連会社は1社で、事業別には、ガス事業、ガス器具事業、受注工事事業、不動産賃貸事業（注）、その他の事業からなっています。

当社及び主要な連結対象会社が営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置付けを、事業の種類別に記載すると次のとおりです。

（注）従来の建物賃貸事業は、その事業内容を見直した結果、当期よりその実態をよりの確に表現する不動産賃貸事業という名称に変更しました。

〔ガス事業〕

東京ガス株は、ガスの製造・供給及び販売を行っています。また、東京ガス株は千葉ガス株及び筑波学園ガス株等の都市ガス事業者にガスの卸供給を行っています。

GAS MALAYSIA SDN. BHD.（持分法適用関連会社）は、マレーシア国においてガスの供給及び販売を行っています。

〔ガス器具事業〕

東京ガス株は、株関配、株関配リビングサービス、トヨタコエンジニアリング株及びエネスタ又はエネフィット等を通じてガス機器を販売しています。株ガスターは、東京ガス株にガス機器を卸売しています。

〔受注工事事業〕

東京ガス株は、ガス工事を行っています。株関配及びトヨタコエンジニアリング株は、東京ガス株が発注するガス配管工事を行っています。

〔不動産賃貸事業〕

東京ガス都市開発株及び東京ガス豊洲開発株は、東京ガス株等に不動産を賃貸しています。

〔その他の事業〕

東京ガス株は、附帯事業として、東京ガスエネルギー株を通じてLPGを販売しています。

株エネルギーアドバンスは、東京ガス株等からガスの供給を受け、冷温水及び蒸気の地域供給を行っています。

東京ガス株が販売するLNG冷熱を受け入れて、東京酸素窒素株は、液化窒素等の製造販売等を行っています。

東京ガス・エンジニアリング株は、東京ガス株が発注するガス関連設備等の建設を行っています。

株ティージー・アイティーサービスは、東京ガス株等にコンピュータを利用した情報処理サービスを提供しています。

株ティージー情報ネットワークは、システムインテグレーション事業を行っています。

東京エルエヌジータンカー株は、LNG輸送船舶及びLPG輸送船舶の貸渡、並びに外航海運業を行っています。

東京ガス・カスタマーサービス株は、東京ガス株よりガス設備安全点検、検針、料金収納業務を受託しています。

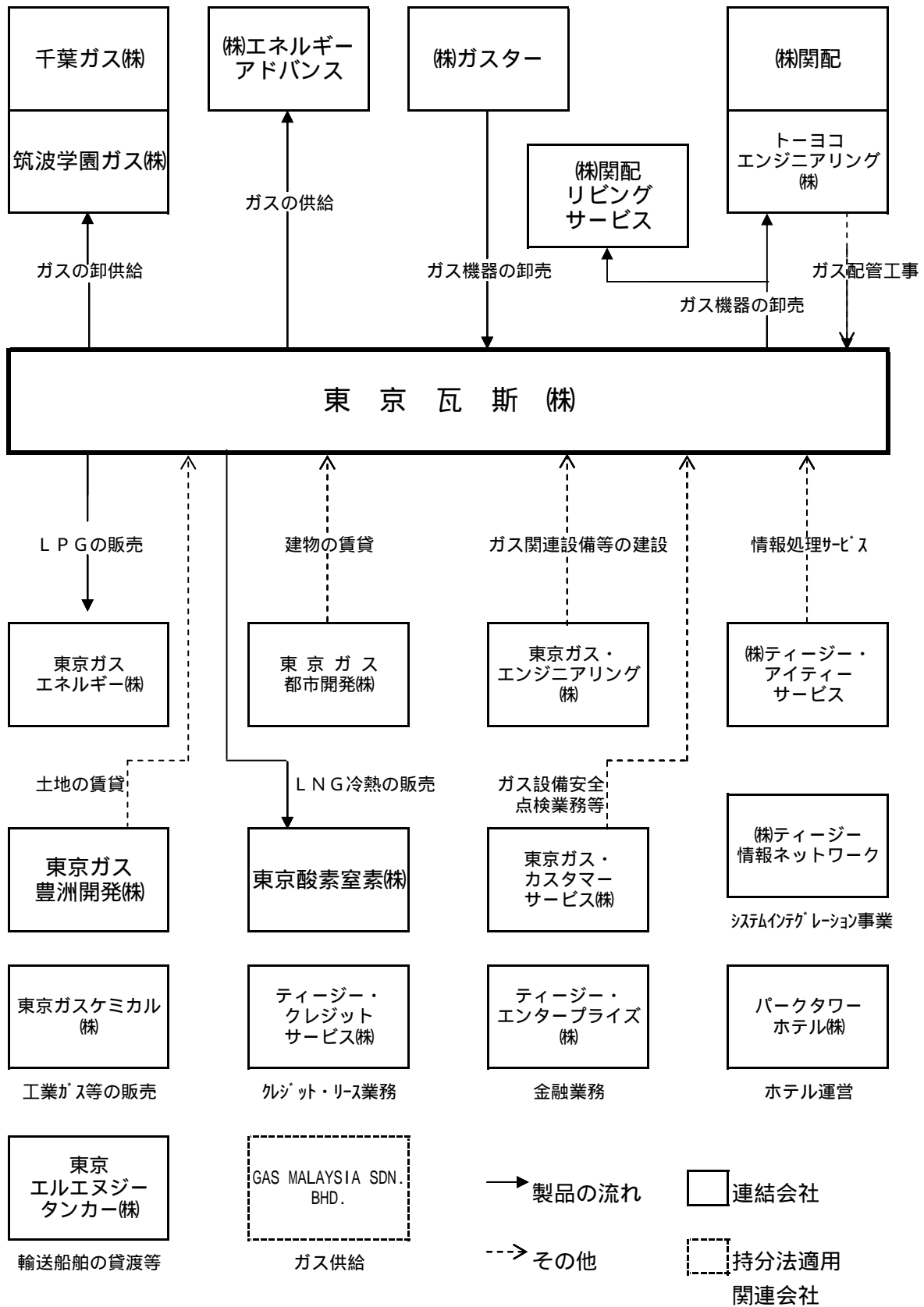
東京ガスケミカル㈱は、工業ガス等を販売しています。

ティージー・クレジットサービス㈱は、エネスタ又はエネフィット等の販売するガス機器等の代金のクレジット業務並びに各種リース業務を行っています。

ティージー・エンタープライズ㈱は、関係会社に対する金融業務を行っています。

パークタワーホテル㈱は、ホテル運営を行っています。

[主要な連結会社 事業系統図]



[連結会社一覧表]

事業の種類別 セグメント	従来からの連結会社	新規連結会社（34社）
ガス	東京ガス(株)、千葉ガス(株)、筑波学園ガス(株)	美浦ガス(株)、松栄ガス(株)、鷺宮ガス(株)、 栃木ガス(株)
ガス器具	東京ガス(株)、(株)ガスター、(株)関配、東京ガスエネルギー(株)、千葉ガス(株)、筑波学園ガス(株)、(株)関配リビングサービス	トーヨコエンジニアリング(株)、美浦ガス(株)、松栄ガス(株)、鷺宮ガス(株)、栃木ガス(株)、トーヨコリビング(株)、東京器工(株)
受注工事	東京ガス(株)、(株)関配、千葉ガス(株)、筑波学園ガス(株)	トーヨコエンジニアリング(株)、美浦ガス(株)、松栄ガス(株)、鷺宮ガス(株)、栃木ガス(株)
不動産賃貸	東京ガス都市開発(株)、(株)ガスター、(株)関配、ティージー・エンタープライズ(株)	東京ガス豊洲開発(株)
その他	東京ガス(株)、(株)エネルギーアドバンス、(株)関配、東京エルエヌジータンカー(株)、東京ガスエネルギー(株)、東京ガスケミカル(株)、パークタワーホテル(株)、千葉ガス(株)、ティージー・クレジットサービス(株)、東京酸素窒素(株)、(株)ティージー情報ネットワーク、筑波学園ガス(株)、ティージー・エンタープライズ(株)、東京ガス・エンジニアリング(株)、東京ガス・カスタマーサービス(株)、(株)ティージー・アイティーサービス	(株)東京ガス横須賀パワー、(株)ダイニングアートシステムズ、(株)リビング・デザインセンター、(株)東京ガスパイパー、TG昭和(株)、トーヨコエンジニアリング(株)、(株)東日本住宅評価センター、東京炭酸(株)、日本超低温(株)、ティージー・テレマーケティング(株)、(株)グリーンテック東京、美浦ガス(株)、東京ガススポーツ(株)、ティージー・オートサービス(株)、東京ガスリモデリング(株)、(株)アーバン・コミュニケーションズ、栃木ガス(株)、東京ガステクノサービス(株)、東京ガスビルサービス(株)、(株)東液サービスセンター、昭和物産(株)、トーセツ(株)、(株)関配カスタマーサービス、トーヨコカスタマーサービス(株)、(有)昭和運輸、東京プラントサービス(株)、東京レアガス(株)、東京オートガス(株)、(株)関配テック

(注) 1社で複数のセグメントを有する連結会社があります。

[主要な連結子会社 < 平成17年3月31日現在 >]

セグメント	子会社名	所在地	資本金 (百万円)	主な事業内容	議決権所有 割合(%)	備考
ガス	千葉ガス㈱	千葉県佐倉市	480	都市ガスの供給(八千代市・成田市他)	100	一部は、ガス器具・受注工事・ その他セグメントに計上
	筑波学園ガス㈱	茨城県つくば市	280	都市ガスの供給(筑波研究学園都市)	100	一部は、ガス器具・受注工事・ その他セグメントに計上
	他4社					
ガス器具	㈱ガスター	神奈川県大和市	2,450	ガス器具の製造・販売	66.67	一部は、不動産賃貸セグメントに 計上
	㈱関配リビングサービス	東京都大田区	50	ガス機器の販売・設置・修理、TES メンテ業務	100	
	他11社					
受注工事	㈱関配	東京都品川区	1,300	ガス配管・給排水・空調・新築工事	100	一部は、ガス器具・不動産賃貸・ その他セグメントに計上
	トーヨーエンジニアリング㈱	横浜市南区	300	ガス配管・給排水・空調・新築工事	100	一部は、ガス器具・その他セグメ ントに計上
	他6社					
不動産 賃貸	東京ガス都市開発㈱	東京都新宿区	11,440	不動産の賃貸業他	100	
	東京ガス豊洲開発㈱	東京都港区	5,000	豊洲用地の賃貸	100	
	他3社					
その他	㈱エネルギーアドバンス	東京都新宿区	3,000	地域冷暖房、エネルギーサービス、 コージェネ受注・メンテナンス事業	100	
	東京エルエヌジータンカー㈱	東京都港区	1,200	LNG輸送船舶・LPG輸送船舶の貸渡 及び外航海運業	100	
	東京ガスエネルギー㈱	東京都中央区	1,000	LPG・コークスの販売	100	一部は、ガス器具セグメントに 計上
	東京ガスケミカル㈱	東京都港区	1,000	工業ガス・化成品販売、LNG冷熱 利用技術の開発	100	
	パークタワーホテル㈱	東京都新宿区	1,000	ホテル「パーク ハイアット 東京」の 運営	100	
	ティージー・ クレジットサービス㈱	東京都新宿区	450	ガス機器代金・ガス工事代金の クレジット、各種リース	100	
	東京酸素窒素㈱	千葉県袖ヶ浦市	400	液化窒素・液化酸素の製造・販売	54	
	㈱ティージー情報ネットワーク	東京都新宿区	400	システムインテグレーション事業	100	
	ティージー・ エンタープライズ㈱	東京都港区	200	グループ内金融事業	100	一部は、不動産賃貸セグメントに 計上
	東京ガス・エンジニアリング㈱	東京都新宿区	100	エネルギー関連を中心とした総合 エンジニアリング	100	
	東京ガス・ カスタマーサービス㈱	東京都新宿区	50	ガス設備安全点検、検針、料金収納 業務の受託	100	
	㈱ティージー・ アイティーサービス	千葉県美浜区	50	システム運用、ネットワーク運用、 エンドユーザー支援	100	
	他32社					

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

エネルギー市場は、規制緩和の進展によって、ガス・電気事業者の相互参入や新規事業者の参入が進む等、本格的な「エネルギー大競争時代」を迎えております。昨年4月には改正ガス事業法が施行され、自由化範囲の拡大によってガス市場においても競合が激しさを増し、さらに電化攻勢の激化等、都市ガス事業を取り巻く経営環境は大きく変化しています。一方で、将来的には、電力、ガス、その他ユーティリティ、エネルギーサービス、家庭用各種サービス等を含めたエネルギー関連市場が融合して新たな市場が生まれ、ビジネスチャンスが拡大していくと考えられます。

当社グループは、この経営環境の大きな変化に対応し、コア事業領域であるエネルギー関連領域の中で、グループとして成長・発展するため、平成14年10月に策定した「フロンティア2007（2003年度～2007年度グループ中期経営計画）」に基づき、「変革と創造」に向けた様々な取り組みを展開しています。

今後も当社グループは、「フロンティア2007」の完遂を目指す中で、関東圏を中心とした「エネルギーフロンティア企業グループ」として持続的な成長を図ってまいります。そして、お客さまや株主の皆さま、社会から常に信頼を得続けるグループを目指してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

<ビジネスモデルの変革・エネルギー関連領域への事業拡大>

「家庭用エネルギー」に関しては、機能を大幅に向上した家庭用ガスビルトインコンロ「ピピッとコンロexe（エグゼ）」、ミストサウナ機能を付加した浴室暖房乾燥機「ミストサウナ&ホットドライMISTY（ミスティ）」など新商品の販売を開始しました。さらに、固体高分子形燃料電池（PEFC）を用いた家庭用燃料電池コージェネレーションシステムについて、世界に先駆けて市場導入を開始しました。当社グループは、引き続きお客さまに安全で便利な商品を提供するとともに、次世代に向けて、環境経営のトップランナーとして燃料電池の普及拡大に向けた取り組みを行ってまいります。

「産業用・業務用エネルギー」については、大口分野を中心に競合が一段と激しさを増す中で、コージェネレーションシステムや空調システムの提案・拡販を通じて、お客さまのニーズに対して的確にお応えしてまいりました。特に、「エネルギーサービス」に関しては(株)エネルギーアドバンスを中心とした積極的な事業展開により、発電規模にして新たに7万kWの受注実績をあげ、累計の受注実績は、13万kWとなりました。今後も、エネルギーサービス事業のトップランナーを目指し、積極的な事業展開を行ってまいります。

「広域エネルギー」に関しては、当社宇都宮支社への供給安定性の確保並びに管内の旺盛な需要に対応することを目的とした「熊谷～佐野幹線」（全長41.8km、埼玉県熊谷市～栃木県佐野市）が完成しました。また、佐野ガス(株)への卸販売を開始し、当社グループの卸売先事業者は16社となりました。さらに帝国石油(株)、上田ガス(株)及び長野県とともに「長野都市ガス(株)」を設立し、長野県ガス事業を譲り受けました。今後も、広域的な天然ガスの普及拡大に努めてまいります。

「上流開発及びLNG輸送分野」については、当社として初めての上流事業である豪州・

東ティモール協同海域での「バユ・ウングン・ガス田開発」においてコンデンセートとLPGの出荷を開始しました。2006年にはLNGの出荷が開始される予定です。さらに、当社グループ初の自社LNG船「エネルギーフロンティア号」に続き、本年3月には「エネルギーアドバンス号」が就航しました。

「海外事業」に関しては、メキシコ合衆国バヒオ発電事業及びブラジルにおける天然ガス輸送用パイプライン事業（マーリャプロジェクト）に参画しました。こうした、上流・輸送分野への進出により、ガスの開発・生産から液化、輸送、供給までのLNGバリューチェーン全体におけるメリットの向上を図るとともに、海外事業に関しましては、当社グループの技術・ノウハウを生かすことができる適切な案件を選択しつつ展開してまいります。

<ガス料金改定>

社会やお客さまからのガス料金低廉化のご要請にお応えすべく、本年1月から、ガス料金引き下げを実施いたしました。主な内容としては、「東京地区等」では供給約款・選択約款を合わせた小口部門全体の料金を、改定前に比べ平均5.18%引き下げるとともに、お客さまがよりガスをご利用いただきやすいよう、選択約款料金メニューの拡充等を行いました。また、託送供給約款についても見直しを行い、小売託送供給料金を平均6.04%、連結託送供給料金を平均6.01%引き下げました。

<企業体質の強化>

企業体質の強化は、ビジネスモデルの変革・競争力強化のための基盤であるという考えのもと、これまで当社も、コンプライアンス、環境、IR、社会貢献活動等について、それぞれ専門部所を組織して、全社的な取り組みを推進してまいりました。特に環境については、東京ガスの全社全部門（63部所・148サイト）で国際環境マネジメントシステム規格（ISO14001）の認証取得を平成16年度末に完了しています。このような取り組みを踏まえ、企業の社会的責任（CSR）を果たすための取り組みを一層強化するために、副社長を議長とするCSR推進会議を設置するとともに、同会議の事務局となるCSR室を設置しました。企業におけるCSRの重要性は、今後ますます高まると考えられ、当社としても取り組みを強化してまいります。

（3）会社の利益配分に関する基本方針

「フロンティア2007」の確実な実行により確保したフリーキャッシュ・フローを、エネルギー関連領域への投入、配当・自社株取得等株主の皆さまへの対応、価格競争力の強化、財務体質の強化などへ配分してまいります。

（4）目標とする経営指標（連結）

TEP（注）	（億円）	<平成15～19年度5カ年平均>	60
フリーキャッシュ・フロー（億円）		<同 上>	970
総資産利益率（ROA）	（%）	<同 上>	3.4
有利子負債残高	（億円）	<平成19年度末>	6,270

（注）TEP：Tokyo Gas Economic Profit

TEP = 税引後・利払前利益 - 資本コスト (有利子負債コスト + 株主資本コスト)
(前提条件) 有利子負債コスト率: 2.23% (税引後)、株主資本コスト率: 6.5%

(5) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

< 会社の機関の内容 >

当社グループは、天然ガスを中心とした「エネルギーフロンティア企業グループ」として、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献し、お客さま、株主の皆さま、社会から常に信頼を得て発展し続けていくという経営理念のもと、企業価値の向上を図るべく、コーポレートガバナンスの充実に向けた施策を実施してきています。

具体的には、平成14年より、経営意思決定の効率化・迅速化を図るため、取締役の員数を大幅に削減するとともに、業務執行監督機能を強化しつつ、透明性の向上を図るため、社外取締役を招聘することとしました。現在は、社外取締役2名を含む11名で取締役会を構成しています。

併せて、執行役員制度を導入し、大幅な権限委譲のもと、執行役員が取締役会で決定した経営方針等に基づき、自主的かつ責任を持って迅速に業務遂行を行っております。

なお、取締役の経営責任並びに執行役員の執行責任を明確化するため、各々の任期は1年としています。

また、取締役の業務執行の適法性等については、社外監査役2名を含む4名の監査役が厳正な監査を実施しています。

< 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況 >

(内部統制システムについて)

当社は、取締役会等による経営管理、執行役員による業務遂行管理、方針管理・予算統制等の内部統制システムを整備・運営してまいりました。監査役会による取締役の業務執行監査の他に、当社における内部統制システムの一環として、社長直属の監査部がリスクアプローチを採り入れた後述の内部監査を実施しています。

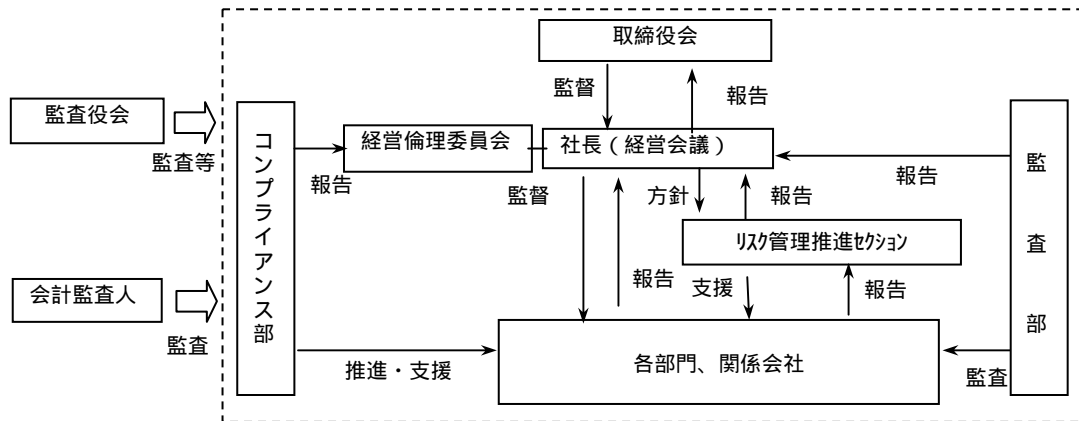
(リスク管理体制について)

当社は、平成15年度にグループの統合リスクマネジメントシステムを構築、「リスク管理規則」を制定し、その中で当社グループにおける「経営が関与すべき重要リスク」を明文化すると共に、監査部を「リスク管理推進セクション」と決めました。又、平成16年度より、「リスク管理推進セクション」は、各部門や各関係会社と定期的に情報交換を行い、リスクの変動やリスク対応策の実施状況などを把握しています。更に、年末に「リスク管理推進セクション」は、「経営が関与すべき重要リスク」の変動とその対応状況について集約し、経営会議にその結果を報告しています。経営会議及び取締役会により「経営が関与すべき重要リスク」の再確認および改訂が、毎年、定期的に行われます。

(コンプライアンス推進について)

法令及び社会規範の遵守を徹底するために、コンプライアンス部を設置すると共に、社長をはじめ経営幹部で構成する「経営倫理委員会」と各部門・各関係会社が連携してコンプライアンスの推進に取り組んでおり、マインドの中核となる「私たちの行動基準」について、500名以上のインストラクターを養成し、全部門・全関係会社に徹底しています。更に、コ

ンプライアンス推進の実効性は、コンプライアンス監査を通じてモニタリングしているほか、社員等からの相談窓口を社内外に設置し、問題を早期に解決すると共に、経営倫理委員会に報告する体制を整備しています。



< 監査役監査及び内部監査の組織、人員、手続き >

(監査役監査について)

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されており、それを支える組織として監査役室を設置し、4名の専門スタッフを配置しています。監査役は、取締役会のみならず、執行機能の重要な意思決定機関である経営会議をはじめ重要な会議に出席し、意見を述べるほか、経営トップと定期的にあるいは随時会合を持ち、意見交換を行っています。更に、監査部や会計監査人とも密接な連携をとりながら、良質な企業統治体制の確立に向け、「監査役監査基準」に従って、取締役の業務執行を厳正に監査しています。

(内部監査について)

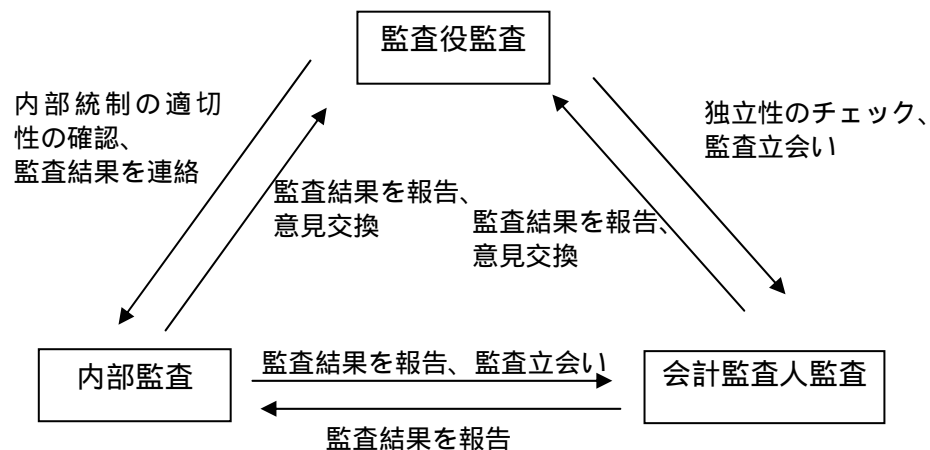
当社における内部監査の組織としては、社長直属の監査部があり、会計監査、業務監査、情報システム監査、コンプライアンス監査の4グループ39名で構成されています。内部監査の対象は、当社並びに全連結対象関係会社です。また監査はビジネスユニット単位に実施しており、約3年で当社グループ全体を一巡する監査となっています。

実際の内部監査手続きは、同一ビジネスユニット内の当社部門及び連結対象関係会社を同時期に、また監査対象部所のリスクを勘案して、会計、業務、情報システム、個人情報保護、コンプライアンスの各種監査を、適宜組み合わせ実施しています。

内部監査の結果は、社長、経営会議、監査役に報告すると共に、当該ビジネスユニットの部門長、当該関係会社社長、当該関係会社監査役にも報告しています。

< 監査役監査、内部監査、会計監査人監査の相互連携 >

当社は、いわゆる三様監査（監査役監査、内部監査、会計監査人監査）それぞれの実効性を高め、かつ全体としての監査の質的向上を図るため、下図のとおり各監査間での監査結果の報告、意見交換、監査立会いなど緊密な相互連携の強化に努めています。



< 業務を執行した公認会計士に関する事項 >

会計監査人監査を担当した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、及び継続監査年数は以下のとおりです。なお、継続監査年数は平成17年6月末時点のものです。

氏名	所属する監査法人	継続監査年数（担当開始年月）
山口 俊明	あずさ監査法人	13年（平成 4年 7月）
金塚 厚樹	同上	1年（平成16年 7月）
伊藤 邦光	同上	2年（平成15年 7月）

また、会計監査人監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補8名、システム監査担当2名です。

< 役員報酬等の内容 >

当社が取締役15名（うち平成16年6月29日付退任3名及び平成16年12月6日付退任1名）に支払った報酬は、324百万円です。同じく監査役5名（うち平成16年6月29日付退任1名）に支払った報酬は、75百万円です。

また、上記のほか、取締役賞与金及び取締役退職慰労金の合計額270百万円並びに監査役退職慰労金8百万円を支払っている。

< 監査報酬の内容 >

当社のあずさ監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、66百万円です。上記以外の業務に基づく報酬は、15百万円です。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、輸出や生産の増加に加え、企業の業績改善が設備投資を押し上げ、緩やかながらも景況感は向上しつつありますが、個人消費は依然力強さに欠け、本格的な回復には至らないまま推移してきました。

このような経済情勢のもとで、当社グループは都市ガスの普及拡大に懸命の営業努力を払ってまいりましたことに加え、連結範囲の拡大に伴う新規連結会社の増加等により、連結売上高は前期比3.4%増の1兆1,907億円となりました。

一方、ガスの原材料費が販売量の伸びに伴い増加したこと、及び連結範囲の拡大に伴う新規連結会社の増加等により営業費用は増加しましたが、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてまいりました。

この結果、営業利益は同4.6%減の1,453億円、経常利益は同1.3%増の1,328億円となりました。また、当期は投資有価証券売却益52億円等を特別利益に計上し、連結子会社の特別退職金34億円及び固定資産減損損失11億円等を特別損失として計上した結果、当期純利益は大幅に増加し、同87.7%増の840億円となりました。これは、前期に企業年金制度変更に伴う退職給付引当金取崩益56億円を特別利益に計上し、退職給付数理計算上の差異一括償却額589億円を特別損失に計上したこと等によるものです。

なお、平成14年10月に策定した中期経営計画「フロンティア2007」において、グループ経営体制の構築を柱の一つとして掲げ、これに基づき16年4月1日付で戦略ビジネスユニット制を実施しましたが、これを契機に当社グループでは連結範囲を変更し、連結子会社を15年度までの18社から52社に拡大しました。

これにより、16年度の実績数値については、すべて新たな連結範囲にて算定しています。

なお、連結範囲の拡大による影響額は、それぞれ次のとおりです。

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
増加額	431	25	16	4

< 当期の主な事業別の概況 >

ガス

当期のガス販売量は、前期と比べ6.5%増の11,952百万m³となりました。このうち、家庭用需要は冬場の気温が低めに推移した影響で給湯需要及び暖房需要が増加したものの、夏場の高気温により給湯需要が伸び悩んだ結果、3,242百万m³(対前期比1.5%減)となりました。

商業用及びその他の業務用需要は、新規需要の開発に加え、夏場の高気温及び冬場の低気温により空調需要が増加し、業務用が1,979百万m³(同6.9%増)、その他の業務用が923百万m³(同9.2%増)で合わせて2,902百万m³(同7.7%増)となりました。

工業用需要は、新規需要の開発及び既存需要の稼働増により、4,637百万m³(同10.4%増)となりました。

他ガス事業者向け供給は、供給先事業者の引き取り量の増加により、1,171百万m³(同13.8%増)となりました。

また、ガス売上高は17年1月より当社のガス料金引き下げがあったものの、販売量が増加したこと等により、前期に比べ35億円増加（0.4%）し、8,346億円となりました。

ガス販売量増等に伴い原材料費が増加した結果、営業費用全体では102億円増加（1.6%）しました。

営業利益は前期に比べ67億円減少（3.5%）し、1,826億円となりました。

ガス器具

売上高は前期に比べ13億円増加（0.9%）し、1,351億円となりました。

営業費用が21億円増加（1.7%）した結果、営業利益は前期に比べ9億円減少（10.8%）の70億円となりました。

受注工事

売上高は前期に比べ33億円減少（4.8%）し、647億円となりました。営業費用が23億円減少（3.7%）した結果、営業利益は9億円減少（19.8%）の35億円となりました。

不動産賃貸

売上高は、前期に比べ7億円減少（2.1%）の347億円となりました。営業費用が6億円増加（2.3%）した結果、営業利益は13億円減少（17.5%）し、65億円となりました。

その他

その他の売上高は、連結範囲の拡大等により、前期に比べ626億円増加（36.3%）の2,347億円となりました。営業費用が605億円増加（37.6%）した結果、営業利益は22億円増加（19.0%）し、134億円となりました。

【事業別の概況】

(単位：億円)

		ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他
売上高	16年度	8,346	1,351	647	347	2,347
	(構成比)	(63.9%)	(10.4%)	(5.0%)	(2.7%)	(18.0%)
	15年度	8,311	1,338	680	354	1,721
	(構成比)	(66.9%)	(10.8%)	(5.5%)	(2.9%)	(13.9%)
	増減額	35	13	33	7	626
増減率	0.4%	0.9%	4.8%	2.1%	36.3%	
営業費用	16年度	6,519	1,280	612	281	2,213
	(構成比)	(59.8%)	(11.7%)	(5.6%)	(2.6%)	(20.3%)
	15年度	6,417	1,259	635	275	1,608
	(構成比)	(62.9%)	(12.4%)	(6.2%)	(2.7%)	(15.8%)
	増減額	102	21	23	6	605
増減率	1.6%	1.7%	3.7%	2.3%	37.6%	
営業利益	16年度	1,826	70	35	65	134
	(構成比)	(85.7%)	(3.3%)	(1.7%)	(3.0%)	(6.3%)
	15年度	1,893	79	44	78	112
	(構成比)	(85.7%)	(3.6%)	(2.0%)	(3.6%)	(5.1%)
	増減額	67	9	9	13	22
増減率	3.5%	10.8%	19.8%	17.5%	19.0%	

(注) 売上高には事業間の内部取引を含み、営業費用には配賦不能営業費用を含んでいません。

<連単倍率>

当期及び前期の連単倍率は、下記のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
16年度	1.17	1.21	1.13	1.07
15年度	1.14	1.20	1.13	1.11

<次期（平成17年度）の見通しと16年度実績との比較>

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
17年度見通し	12,040	1,140	1,040	680
16年度実績	11,907	1,453	1,328	840
増 減	133	313	288	160
増 減 率	1.1%	21.6%	21.7%	19.1%

平成17年度のガス販売量は、新規需要家の獲得及びガス機器の普及・拡大に努めることにより、16年度に対し1.0%増の12,075百万m³と想定しており、これに対応するガス売上の見通しは14億円（0.2%）増の8,361億円です。ガス器具売上及び受注工事売上は減少するものの、その他の事業の売上高が増加するため、連結売上高は133億円（1.1%）増の1兆2,040億円となる見通しです。

一方、ガス営業費用を初めとする営業費用増加等によって、

営業利益は、313億円減（21.6%）の1,140億円

経常利益は、288億円減（21.7%）の1,040億円

当期純利益は、160億円減（19.1%）の680億円

となる見通しです。

この見通しに基づく連単倍率は下記の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
17年度	1.20	1.16	1.08	1.05

（2）財政状態

総資産及び株主資本の状況

総資産は、16年3月期に比べ、投資その他の資産の減少はあったものの、流動資産の増加等により19億円増加し、1兆6,687億円となりました。

株主資本は自己株式の取得により203億円減少したものの、当期純利益の計上による利益剰余金の増加があった結果、6,487億円となりました。

この結果、株主資本比率は38.9%と、3.0ポイント上昇しました。

キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

科目	16年度	15年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,150	2,176	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,073	1,260	187
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,081	997	84
現金及び現金同等物の増減額	5	81	76
現金及び現金同等物の期首残高	439	521	82
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	72	-	72
現金及び現金同等物の期末残高	506	439	67

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は、2,150億円となりました。これは、主に固定資産の減価償却が進んだこと(1,364億円)等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は、1,073億円となりました。これは、主にガス供給設備等の有形固定資産を取得したこと(940億円)等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は、1,081億円となりました。これは、社債発行による資金調達(400億円)がありましたが、社債の償還による支出(987億円)、自己株式の取得(204億円)、配当金の支払(200億円)及び長期借入金の減少(63億円)等により現金及び現金同等物が減少したものです。

指標

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
自己資本比率	30.8%	33.1%	34.6%	35.9%	38.9%
時価ベースの自己資本比率	53.5%	52.5%	61.0%	63.8%	68.6%
債務償還年数	4.6年	4.0年	3.4年	3.1年	2.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.2	9.9	12.2	14.5	16.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、転換社債、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含みます)、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。

(3) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものです。

製造・供給支障

都市ガスの製造・供給を事業活動の基盤としているため、ガスの製造・供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故や供給支障が発生した場合や、お客さま敷地内での大規模なガス漏洩・爆発事故が発生した場合には、その直接的損害に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

自然災害

都市ガスの製造・供給設備を事業活動の基盤としている装置産業であるため、地震、台風等の大規模な自然災害が発生した場合、工場等の製造設備や、導管等の供給設備に損害を受け、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります。

原料調達支障

天然ガスをはじめとする都市ガス原料の大半を海外からの輸入に頼っているため、原料輸入先のントリーリスクやガス田・LNG液化基地の事故、LNG船の運行途上での事故等によりガス原料が円滑に調達できない場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります。

市場リスク

所有する不動産、金融資産、年金資産等の市場価格等が変動した場合に損失を受ける可能性があります。

天候の変動

天候、特に猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合、家庭用ガス販売量が減少し、収支に影響を及ぼします。

既存事業リスク

(イ) 競合激化

規制緩和が進展し、電力会社との競合やガス事業への新規参入者との競合が激化し、今後収支に影響を及ぼすリスクが高まっています。具体的には、電力会社の電化促進営業政策の展開や電力料金引下げ、及び新規参入者による営業攻勢に伴う需要の減少、料金下落等が考えられます。

また、市場自由化が進展しエネルギー間競合が激化する中、原料の新規・更改契約、原料調達上のアライアンスが円滑に行えず競合力のあるLNGを購入できない場合や、競合相手が当社グループより競争力のあるLNGを当社グループ既存市場に持ち込む場合、ないしLNGそのものが他エネルギーよりも競争力を失う場合には、一部の既存需要を失う可能性があります。

(ロ) 既存需要の減少

不況や産業構造の変化、省エネ活動の進展等により、既存需要の一部が減少する可能性があります。

(八) 制度変更

ガス事業法その他の法令や制度等に従って事業を遂行しているため、規制緩和が進展する中で、それら法令や制度等が当社にとって不利益に変更された場合、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業への進出

規制緩和に伴い、将来エネルギー関連市場が融合して新たな市場が生まれるなどビジネスチャンスが拡大し、新規事業へ進出するチャンスが拡大しているため、当社グループは電力事業、エネルギーサービス事業、ガス田等の開発事業やLNG輸送事業、海外での都市ガス関連事業、家庭用新サービス事業等のエネルギー関連領域への事業拡大に取り組んでいます。

これらの新規事業への進出により、従来ガス事業で対応してきたものとは異なる新たなリスクにさらされる可能性があります。

情報漏洩

公益事業としての業務を遂行するために収集・管理しているお客さまの個人情報外部へ漏洩した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、他社グループ以上に深刻な社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

基幹システムの停止・誤作動

ガスの製造・供給やガス料金の計算等に関する基幹的なコンピュータシステムが、停止・誤作動した場合には、ガスの供給支障が生じたり、お客さまへの対応が停滞するばかりでなく、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

環境リスク、コンプライアンスリスク

新たな環境関連法規制への対応、又は環境改善のための追加的な義務が発生した場合には、費用が増加する可能性があります。また、法令・規則違反、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

CS・お客さま対応リスク

不十分なCS（お客さま満足）や不適切なお客さま対応が発生した場合には、企業競争力の低下や、社会的責任の発生をはじめ有形無形の損害が発生する可能性があります。なお、当社グループはCS向上を、企業競争力を強化するための重要な手段と位置付けており、その重要性はますます高まっているため、CS向上が実現できない、若しくはお客さまからのCSに関する要求水準に達しないことはリスクと認識しています。

[連結財務諸表等]

1 . 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (17.3.31)	前 期 (16.3.31)	増 減
(資産の部)			
固定資産	1,382,066	1,407,725	25,659
有形固定資産	1,159,517	1,170,428	10,911
製造設備	228,886	245,284	16,398
供給設備	510,727	533,407	22,680
業務設備	59,733	61,488	1,755
その他の設備	311,857	291,752	20,105
建設仮勘定	48,311	38,496	9,815
無形固定資産	22,779	18,856	3,923
連結調整勘定	2,902	-	2,902
その他の無形固定資産	19,877	18,856	1,021
投資その他の資産	199,769	218,440	18,671
投資有価証券	100,601	108,485	7,884
長期貸付金	4,047	13,230	9,183
繰延税金資産	51,329	51,251	78
その他の投資	45,503	47,131	1,628
貸倒引当金	1,711	1,658	53
流動資産	286,667	259,102	27,565
現金及び預金	53,246	48,605	4,641
受取手形及び売掛金	139,722	125,244	14,478
たな卸資産	25,436	22,826	2,610
繰延税金資産	12,075	11,587	488
その他の流動資産	57,149	52,053	5,096
貸倒引当金	962	1,215	253
資 産 合 計	1,668,734	1,666,828	1,906

(単位:百万円)

科目	当期 (17.3.31)	前期 (16.3.31)	増減
(負債の部)			
固定負債	718,878	734,345	15,467
社債	305,500	283,833	21,667
転換社債	89,885	99,928	10,043
長期借入金	151,753	162,083	10,330
繰延税金負債	2,599	2,395	204
退職給付引当金	141,480	157,808	16,328
ガスホルダー修繕引当金	3,463	3,444	19
その他の固定負債	24,196	24,853	657
流動負債	292,458	329,770	37,312
1年以内に期限到来の固定負債	51,969	107,020	55,051
支払手形及び買掛金	60,563	35,747	24,816
短期借入金	25,123	30,029	4,906
未払法人税等	41,690	39,000	2,690
繰延税金負債	167	-	167
その他の流動負債	112,944	117,973	5,029
負債合計	1,011,337	1,064,116	52,779
少数株主持分	8,630	4,258	4,372
(資本の部)			
資本金	141,844	141,844	-
資本剰余金	2,067	2,065	2
利益剰余金	532,810	457,924	74,886
其他有価証券評価差額金	31,500	35,654	4,154
為替換算調整勘定	311	227	84
自己株式	59,145	38,808	20,337
資本合計	648,766	598,453	50,313
負債、少数株主持分及び資本合計	1,668,734	1,666,828	1,906

2. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (16.4~17.3)	前期 (15.4~16.3)	増減
売上高	1,190,783	1,151,824	38,959
売上原価	624,722	578,529	46,193
(売上総利益)	(566,060)	(573,294)	(7,234)
供給販売費	346,617	345,572	1,045
一般管理費	74,094	75,434	1,340
(営業利益)	(145,349)	(152,287)	(6,938)
営業外収益	12,114	9,131	2,983
受取利息	144	346	202
受取配当金	941	1,051	110
持分法による投資利益	258	236	22
天候デリバティブ精算差益	2,740	-	2,740
賃貸料収入	-	1,006	1,006
専用設備料収入	1,507	-	1,507
環境整備費精算差額	-	1,650	1,650
雑収入	6,522	4,840	1,682
営業外費用	24,607	30,324	5,717
支払利息	13,134	14,822	1,688
他受工事精算差額	4,042	4,144	102
社債償還損	2,879	6,574	3,695
雑支出	4,551	4,782	231
(経常利益)	(132,856)	(131,093)	(1,763)
特別利益	5,734	8,413	2,679
固定資産売却益	472	2,159	1,687
投資有価証券売却益	5,262	589	4,673
企業年金制度変更に伴う 退職給付引当金取崩益	-	5,664	5,664
特別損失	5,268	66,375	61,107
固定資産売却損	500	2,490	1,990
固定資産圧縮損	82	1,607	1,525
固定資産減損損失	1,198	3,321	2,123
退職給付数理計算上の差異 一括償却額	-	58,956	58,956
特別退職金	3,486	-	3,486
税金等調整前当期純利益	133,322	73,131	60,191
法人税、住民税及び事業税	45,073	44,266	807
法人税等調整額	3,534	16,366	19,900
少数株主損益	667	444	223
当期純利益	84,047	44,787	39,260

3. 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (16.4 ~ 17.3)		前期 (15.4 ~ 16.3)		増減	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,065		2,065		-
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	1	1	-	-	1	1
資本剰余金期末残高		2,067		2,065		2
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		457,924		429,652		28,272
利益剰余金増加高						
当期純利益	84,047		44,787		39,260	
連結子会社増加に伴う増加高	10,988	95,035	-	44,787	10,988	50,248
利益剰余金減少高						
配当金	20,084		16,438		3,646	
取締役賞与金	65		76		11	
自己株式処分差損	-	20,149	-	16,515	-	3,634
利益剰余金期末残高		532,810		457,924		74,886

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (16.4~17.3)	前期 (15.4~16.3)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	133,322	73,131	60,191
減価償却費	136,420	143,128	6,708
長期前払費用償却費	3,850	3,766	84
固定資産減損損失	1,198	3,321	2,123
有形固定資産除却損	3,388	3,790	402
固定資産売却損益(益:)	-	672	672
固定資産圧縮損	-	1,607	1,607
投資有価証券売却損益(益:)	5,262	588	4,674
投資有価証券等評価損益(益:)	-	526	526
社債償還損	2,879	6,574	3,695
貸倒引当金の増減額(減少:)	1,292	-	1,292
退職給付引当金の増減額(減少:)	17,455	36,912	54,367
受取利息及び受取配当金	1,085	1,398	313
支払利息	13,134	14,822	1,688
売上債権の増減額(増加:)	7,596	5,156	12,752
たな卸資産の増減額(増加:)	778	1,701	923
仕入債務の増減額(減少:)	6,057	-	6,057
未払消費税等の増減額(減少:)	1,139	1,551	412
その他	4,945	10,375	15,320
小計	270,585	277,797	7,212
利息及び配当金の受取額	1,057	1,380	323
利息の支払額	13,003	15,053	2,050
法人税等の支払額	43,601	46,516	2,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,037	217,608	2,571
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	14,118	15,371	1,253
投資有価証券の売却等による収入	6,263	7,683	1,420
有形固定資産の取得による支出	94,083	101,011	6,928
無形固定資産の取得による支出	12,786	12,211	575
長期前払費用の支出	2,332	2,103	229
固定資産の売却による収入	4,028	1,234	2,794
長期貸付金の貸付けによる支出	1,610	3,886	2,276
長期貸付金の回収による収入	4,427	894	3,533
短期貸付金の純増減額(増加:)	-	520	520
その他	2,836	747	3,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,375	126,038	18,663
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	2,690	11,870	9,180
長期借入れによる収入	20,565	37,789	17,224
長期借入金の返済による支出	26,946	52,228	25,282
社債の発行による収入	40,000	50,000	10,000
社債の償還による支出	98,756	78,813	19,943
配当金の支払額	20,068	16,425	3,643
少数株主への配当金の支払額	75	56	19
少数株主への株式発行による収入	190	-	190
有償減資に伴う少数株主への支出	-	184	184
自己株式の売却による収入	63	82	19
自己株式の取得による支出	20,441	28,037	7,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,160	99,744	8,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	5	7
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	500	8,169	7,669
現金及び現金同等物の期首残高	43,960	52,129	8,169
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,204	-	7,204
現金及び現金同等物の期末残高	50,664	43,960	6,704

5. 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数等

連結子会社数・・・52社

(主要な連結子会社) 東京ガス都市開発(株)、東京ガス豊洲開発(株)、(株)エネルギーアドバンス、(株)ガスター、(株)関配、東京エルエヌジータンカー(株)、東京ガスエネルギー(株)、東京ガスケミカル(株)、パークタワーホテル(株)、千葉ガス(株)、ティージェー・クレジットサービス(株)、東京酸素窒素(株)、(株)ティージェー情報ネットワーク、トーヨコエンジニアリング(株)、筑波学園ガス(株)、ティージェー・エンタープライズ(株)、東京ガス・エンジニアリング(株)、東京ガス・カスタマーサービス(株)、(株)ティージェー・アイティサービス及び(株)関配リビングサービス

(連結子会社の異動)

東京ガス豊洲開発(株)、(株)東京ガス横須賀パワー、(株)ダイニングアートシステムズ、(株)リビング・デザインセンター、(株)東京ガスベイパワー、T G昭和(株)、トーヨコエンジニアリング(株)、(株)東日本住宅評価センター、東京炭酸(株)、日本超低温(株)、ティージェー・テレマーケティング(株)、(株)グリーンテック東京、美浦ガス(株)、松栄ガス(株)、東京ガススポーツ(株)、ティージェー・オートサービス(株)、東京ガスリモデリング(株)、鷺宮ガス(株)、(株)アーバン・コミュニケーションズ、栃木ガス(株)、東京ガステクノサービス(株)、東京ガスビルサービス(株)、(株)東液サービスセンター、昭和物産(株)、トーセツ(株)、トーヨコリビング(株)、(株)関配カスタマーサービス、トーヨコカスタマーサービス(株)、(有)昭和運輸、東京プラントサービス(株)、東京レアガス(株)、東京オートガス(株)、東京器工(株)及び(株)関配テックについては、重要性が増加したため、当期から連結子会社にすることとしました。

主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社のうち主要なものは、TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTDです。

非連結子会社は、総資産額・売上高・当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めていません。

(2) 持分法の適用に関する事項

連結財務諸表の作成にあたり、主要な関連会社であるGAS MALAYSIA SDN. BHD.の1社に持分法を適用しています。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。

GAS MALAYSIA SDN. BHD.は、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しています。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の評価は償却原価法、その他有価証券で時価のあるものの評価は決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています）、その他有価証券で時価のないものの評価は移動平均法による原価法によっています。

デリバティブの評価は時価法によっています。

たな卸資産（製品・原料・貯蔵品）の評価は移動平均法による原価法によっています。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、一部の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しています。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金については、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金については、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しています。

未認識数理計算上の差異は、発生翌期に一括費用処理しています。

ガスホルダー修繕引当金については、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...通貨スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建社債、外貨建借入金等

b. ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...社債、借入金

c. ヘッジ手段...商品スワップ取引

ヘッジ対象...原料購入代金

d. ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...原料購入代金、LNG売却代金、外貨建関係会社株式購入代金

(八) ヘッジ方針

リスクに関する内部規定に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

(二) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っています。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

連結子会社の資産及び負債の評価の方法

全面時価評価法を採用しています。

連結調整勘定の償却の方法及び期間

10年間の均等償却を行っています。

ただし、連結調整勘定の金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. 注記事項

(1) 担保に供している資産

有形固定資産 16,605百万円

投資その他の資産 74百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,528,075百万円（前期 2,394,260百万円）

(3) 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証

10,751百万円（前期 7,718百万円）

連帯債務のうち他の連帯債務者負担額

241百万円（前期 400百万円）

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

38,700百万円（前期 38,700百万円）

(4) 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数

159,437千株（前期 109,026千株）

(5) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金	53,246 百万円	48,605 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,582	4,976
その他流動資産(現先等)	<u>-</u>	<u>331</u>
現金及び現金同等物	50,664	43,960

7. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他の事業	合計	消去又は 全社	連結	
当	売上高及び営業損益								
	売上高								
	(1) 外部顧客に対する売上高	826,583	132,373	60,830	14,004	156,990	1,190,783	-	1,190,783
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,074	2,734	3,964	20,696	77,729	113,200	(113,200)	-
	計	834,658	135,108	64,794	34,701	234,720	1,303,983	(113,200)	1,190,783
営業費用	651,973	128,054	61,220	28,197	221,305	1,090,751	(45,318)	1,045,433	
営業損益	182,684	7,053	3,574	6,503	13,415	213,231	(67,882)	145,349	
期	資産、減価償却費及び資本的支出								
	資産	1,006,672	42,681	21,425	205,078	222,241	1,498,099	170,634	1,668,734
	減価償却費	107,081	514	184	12,358	18,142	138,281	(1,861)	136,420
	資本的支出	74,979	534	297	3,217	29,621	108,650	(3,452)	105,197
前	売上高及び営業損益								
	売上高								
	(1) 外部顧客に対する売上高	826,566	132,254	64,944	14,150	113,909	1,151,824	-	1,151,824
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,547	1,619	3,089	21,292	58,251	88,800	(88,800)	-
	計	831,114	133,873	68,033	35,443	172,160	1,240,625	(88,800)	1,151,824
営業費用	641,748	125,969	63,578	27,561	160,889	1,019,746	(20,209)	999,537	
営業損益	189,365	7,904	4,455	7,882	11,270	220,878	(68,591)	152,287	
期	資産、減価償却費及び資本的支出								
	資産	1,027,775	45,444	23,136	208,212	184,816	1,489,386	177,441	1,666,828
	減価償却費	117,149	505	136	13,369	13,516	144,677	(1,549)	143,128
	資本的支出	85,872	549	302	2,832	18,066	107,624	(2,286)	105,338

(注1) 従来の建物賃貸セグメントは、その事業内容を見直した結果、当期よりその実態をよりの確に表現する不動産賃貸セグメントという名称に変更しました。この変更に伴う損益等への影響はありません。

(注2) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっています。

事業区分	主要な製品
ガス	ガス
ガス器具	ガス機器
受注工事	ガス工事
不動産賃貸	土地及び建物の賃貸・管理等
その他の事業	地域冷暖房、コークス、液化石油ガス、工業ガス、クレジット・リース、システムインテグレーション、総合エンジニアリング

(注3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費です。

当期 66,944百万円 (前期 69,466百万円)

(注4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

当期 218,385百万円 (前期 225,856百万円)

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外事業所がないため、該当する事項はありません。

(3) 海外売上高

連結売上高に対する海外売上高の割合が著しく低いため記載を省略しています。

8. 関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
役員	今野 由梨	当社取締役 ダイヤル・サービス 株式会社 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0%	ダイヤル・ サービス 株式会社 への電話 受付・相談 の委託等 (注2)	26	-	-

(注)1 取引金額には消費税等は含まれていません。

2 電話受付・相談の委託等は、一般的取引と同様契約により所定金額を決定しています。

9. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当 期 (17.3.31)			前 期 (16.3.31)		
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)						
国債・地方債等	44	46	1	34	36	1
小 計	44	46	1	34	36	1
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)						
国債・地方債等	-	-	-	9	9	-
小 計	-	-	-	9	9	-
合 計	44	46	1	44	46	1

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当 期 (17.3.31)			前 期 (16.3.31)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
(1)株式	12,454	62,578	50,124	9,907	66,362	56,454
(2)債券	-	-	-	5	6	-
小 計	12,454	62,578	50,124	9,913	66,368	56,455
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株式	2,323	2,125	198	615	582	32
小 計	2,323	2,125	198	615	582	32
合 計	14,777	64,703	49,926	10,528	66,951	56,422

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	当 期 (17.3.31)	前 期 (16.3.31)
	連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	23,831	29,715
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,007	11,732

10．デリバティブ取引

< 当期 >

(1) 通貨関連

当期については、デリバティブ取引の対象物ごとの評価損益相当額が少額であって重要性が乏しいため、当該対象物に係る時価及び評価損益相当額の記載を省略しています。

また、契約額及び想定元本額も重要性が乏しいため、契約額及び想定元本額の記載も省略しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いています。

(3) その他

ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いています。

< 前期 >

(1) 通貨関連

ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いています。

(3) その他

ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いています。

11. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

主として、確定給付型の制度である規約型企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付引当金 (17.3.31現在) 141,480 百万円
(16.3.31現在) 157,808

(3) 退職給付費用に関する事項 (16.4.1～17.3.31)

(単位:百万円)

項目	当期 (16.4.1～17.3.31)	前期 (15.4.1～16.3.31)
勤務費用	9,711	9,658
利息費用	7,475	8,182
期待運用収益	3,402	3,056
数理計算上の差異の費用処理額	3,049	59,446
過去勤務債務の費用処理額	154	3,761
その他	1,037	101
退職給付費用(+ + + + +)	17,715	70,570

(注1)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

(注2)「その他」は、確定拠出年金に係る要拠出額等です。

(注3)上記退職給付費用以外に特別退職金3,486百万円を支払っており、特別損失として計上しています。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	当期 (16.4.1～17.3.31)	前期 (15.4.1～16.3.31)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として2.1%	主として2.3%
期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年	主として1年
数理計算上の差異の処理年数	主として1年	主として1年